

# 消防設備保守業務特記仕様書

この業務は、委託業務共通仕様書に基づくほか、この特記仕様書により実施するものとする。また、この仕様書は業務の概要を示すものであり、ここに記載されていない細部の事項については、委託者及び受託者が協議し決定するものとする。

## 1 業務の目的

埼玉県立精神医療センターの消防設備の機能を常に適正な状態で維持するため、法令に基づき定期的に点検することを目的とする。

## 2 業務対象機器

消火設備、警報設備、避難設備、消火活動に必要な設備、及び電気錠設備であり、詳細は別紙1「機器一覧表」、及び別紙2「電気錠設備点検実施要領」の電気錠設備の概要に示すとおりとする。

## 3 定期保守点検

受託者は、委託者の消防用設備の定期点検を、昭和50年消防庁告示第14号に基づき実施する。また、消防法第8条の2の2に基づく防火対象物定期点検、建築基準法第12条第1項及び第3項に基づく防火設備定期検査を実施する。

定期保守点検の実施時期は、以下のとおりとし、日程は事前に委託者と打ち合わせることとする。

- ・外観・機能・作動点検

令和7年7月・令和8年7月・令和9年7月

- ・外観・機能・作動総合点検・防火設備定期検査

令和7年12月・令和8年12月・令和9年12月

- ・防火対象物定期点検

令和7年9月・令和8年9月・令和9年9月

また、一部の部屋に設置している業務用煙センサーについても作動点検及び作動総合点検に合わせて動作テストを行い個別に委託者に報告を行う。

## 4 電気錠設備の点検

受託者は、消防用設備の定期点検の際に合わせて、別紙2の「電気錠設備点検要領」に従って、電気錠設備の点検を行うものとする。

## 5 定期保守以外の措置

受託者は、定期保守点検のほか、消防用設備の不時の障害等により委託者から派遣要請を受けるための連絡先を予め提示する。派遣要請を受けたときは、直ちに保守員を現場に派遣し、監督員の指示により、必要な措置を講ずるものとする。

また、上記の対応後は速やかに作業報告書を監督員に提出すること。

## 6 消防機関（もしくは特定行政庁）への報告

受託者は点検後、速やかに消防法（もしくは建築基準法）に基づく点検報告に関する書類の作成を行い、所定の消防署（もしくは特定行政庁）へ遅延なく提出すること。

## 7 消防訓練への立ち会い

受託者は、委託者が行う消防訓練に対して、委託者から要請があったときは、水消火器、オイルパン、灯油等必要な物を準備のうえ、作業員を派遣し、消防訓練の援助にあたるものとする。

## 8 臨機の措置

委託者は、業務を実施するうえで必要と認められる場合、受託者と協議のうえ、実施計画書の作業繰上げ、順延等所要の措置を求めることができる。

## 9 負担区分

- （１）業務に必要な機材、ヒューズ、ランプ等の消耗品及び用紙類は、受託者の負担とする。
- （２）作業場所において業務に必要とされる電気、水は、委託者の負担とする。
- （３）消防署への報告にかかる費用は、受託者の負担とする。
- （４）消防訓練で使用する消火器、オイルパン、灯油等は受託者の負担とする。
- （５）消防訓練で使用する避難器具類の後処理は、受託者の負担とする。